

(報道資料)

平成29年1月31日

NHK広報局

横浜局職員の着服を受けた受信料返金データ全数調査の結果について

- 調査期間 平成29年1月18日～30日
- 調査対象 全国64の営業部・営業センター
- 対象期間 平成26年12月～平成28年11月（2年間）
- 調査件数 約190万件

- 調査結果 横浜局の公表事案以外には不正な返金処理はなかった。

対象期間の全ての返金データを調査し、同一人物が同じ返金先に複数回返金している事案や職員の起票により返金している事案等について、返金先の口座名義やお客様対応記録、証明書類の現物等を全国の営業部・営業センターで確認した。